

<事業計画申請時>

【課題】

- ・県の調査によると、企業がDXに取り組む上での課題として、「DXを担う人材がない」「何をどう進めていいかわからない」が挙げられている。



【目的】

- ・同調査によると期待する支援は「DX人材の育成供給」、「セミナーの開催」、「先進事例の紹介」が挙げられている。そこで本事業では「DX推進人材の育成」、「セミナーの実施」、「先進事例の紹介」を行う。



【都道府県の施策との連携・親和性】

- ・「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」に基づき、県内企業等の「稼ぐ力」が向上し競争力が高まることで、地域経済への波及効果が期待できる。



- ✓ 地域課題解決の取組や複数の地域支援機関の相互連携強化等の取組に該当する場合は、チェック✓してください。

【本事業の内容】

1. DX推進人材の育成

- 各種業界団体等に所属する経営幹部層を対象に「DX人材育成講座」を開催 (10団体を予定)
- 基本カリキュラムや講師は公社が提供し、業界団体に講師料相当分を助成



2. DX推進セミナーの実施

- DXに関する最新の技術動向や活用事例を紹介する「DX推進セミナー」を開催 (年間6回程度・オンライン)
- 当公社が企画や集客を行い開催する



3. 先進事例の紹介

- DXを推進する先進企業の取組状況をオンラインで視察 (年間2回)
- デジタル化・DXに対する自社の状況を把握
- ↓
- 自社のDX推進に役立つ知見やノウハウを習得
- ↓
- 自社のデジタル化、DX推進への課題や方向性を整理



【成果目標】

- ・推進人材受講者160人
- ・視察研修の満足度90%以上
- ・DX推進セミナー受講者300人



【波及効果】

- ・県内中小企業のDXの機運を醸成し、DX推進を図ることで、「生産性」・「稼ぐ力」が向上し、地域経済への波及効果が期待できる。



【将来の支援目標】

- ・令和8年度末で県内中小企業のDXの取組割合60%。
- ・デジタル化・DXに向けて取り組む企業300社を毎年支援

<申請時> 内部DX基盤整備による中小企業支援力強化 2026年4月~2027年2月実施予定 (埼玉県産業振興公社)

<事業計画申請時>

地域課題解決の取組や複数の地域支援機関の相互連携強化等の取組に該当する場合は、チェック してください。

【課題】
・ 県内中小企業者の経営基盤強化
・ 支援ニーズの高度化・多様化への対応
・ 限られた資源での支援体制整備

【目的】
・ データ連携ツールを導入し、支援業務の高度化と施策立案力の向上を図る。
・ 旅費交通費精算システムを導入し、中小企業支援体制の強化を図る。

【都道府県の施策との連携・親和性】
・ デジタル技術の活用による生産性向上(「埼玉県5か年計画(令和4~8年度)」)
・ デジタル技術の活用による企業の稼げる力の向上と、支援体制の高度化「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画(第2期)」

【本事業の内容】

1. データ連携ツール導入による支援体制強化



(1)請求業務の自動化
kintoneからの発行指示に従い、請求書をPDF出力し、連携させたメールサーバから企業にメール送信する仕組みを構築する。

(2)データ活用した施策立案の実施
kintoneやExcel等の企業情報・支援記録のデータを統合・整形し、分析ツール等を用いて施策立案に活用する。



2. 旅費交通費精算システム導入による支援体制強化



手動で行っていた出張申請・精算の経路検索、交通費算出を自動化することにより、入力ミスや手作業の負担を大幅に軽減。

【結果ならびに成果の目標】
○ 請求業務の自動化
・ 利便性顧客満足度 80%以上
○ データ活用した施策立案の実施
・ 企業相談データの累積件数 10%増加 (R7:7,136件 → R8:7,850件)
○ 旅費交通費精算システム導入による支援体制強化
・ 精算業務時間の削減 200時間/年
・ 精算ミス件数の削減 87件/年

【波及効果の目標】
県内中小企業の経営力向上や新事業創出の促進、地域経済の活性化や雇用創出が期待できる。

【将来の支援目標】
職員の時間を中小企業への経営相談・創業支援・販路開拓支援等の付加価値業務に重点配分することにより、企業が直面する課題をより効果的に解決する。